



# 新年のご挨拶

独立行政法人 水資源機構 理事長

金尾 健司

明けましておめでとうございます。

最近、毎年のように各地で激甚な災害が発生しています。昨年も八月の佐賀県を中心とした豪雨や十月の台風第十九号などにより全国的に大きな被害がもたらされました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

台風第十九号では、草木ダム（群馬県）の流域に非洪水期では管理開始（一九七七年）以降最大となる降雨を観測しましたが、台風接近前に事前放流などにより約三千五百万<sup>m</sup>の容量を確保し、異常洪水時防災操作を回避して大きな洪水調節効果を発揮しました。

一方、昨年は豊川水系や筑後川水系で近年にない大きな渇水が発生しました。豊川の宇連ダム（愛知県）は一九八五年以来の貯水率ゼロを記録し、筑後川の江川ダム・寺内ダム（福岡県）は管理開始（江川ダム一九七五年、寺内ダム一九七八年）以来、代かき期間内では最低の貯水率を記録しましたが、関係機関と協力し、情報交換を密にして節水対策や水融通などを行い乗り切ることができました。

また、各地で頻発する洪水や渇水に対する被災地への支援活動も年々増加しています。八月の豪雨では佐賀県内、台風第十五号では千葉県内、台風第十九号では埼玉県内・栃木県内に当水資源機構が保有

するポンプ車などを派遣し排水支援を行いました。他にも、深刻な渇水状態であった福岡県新宮町相島や東京都小笠原村母島といった離島へ可搬式浄水装置<sup>\*</sup>を派遣し給水支援を行いました。

近年、洪水や渇水が激甚化し、加えて巨大地震の発生が迫る状況にあります。水資源開発施設等の適切な管理や関係者との連携を通じて、平常時の水管理や緊急時の危機管理の向上に、より一層努めてまいります。

建設事業に関しては筑後川水系の小石原川ダム（福岡県）が今年完成し管理に入る予定です。川上ダム（三重県）では、三年後の完成を目指し本体のコンクリート打設を本格的に進めてまいります。また、成田用水施設改築（千葉県）については、昨年、関係者との綿密な連携により、成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律（成田財特法）の改正を経て、事業計画の認可を受け、事業に着工しました。今年も着実な事業進捗に向けて努力してまいります。

今年の夏には、東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。前回の東京オリンピック開催当時は、慢性的な水不足が大きな社会問題となっており、設立間もない当水資源機構の前身となる水資源開発公団がその解消に貢献しました。今日、水資源機構を取り巻く課題は、異常渇水・異常洪水の発生、地震等による大規模災害の発生、施設老朽化の進行、海外インフラ展開など、多様化・複雑化しています。水のプロ集団のこれまで培ってきた高い技術力と、ICT（情報通信技術）など先端技術を活用したスマートメンテナンス（賢い維持管理）とを融合させ、的確に対応してまいります。引き続き、関係の皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

<sup>\*</sup>可搬式浄水装置とは、海水などを微細な孔を持つ膜を通して、浄化された淡水を作り出す装置。